

ふれあい情報

2016年 11月2日(水) 第238号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ> 「退職者連合」で検索してください。

平成 29 年度税制改正など、民進党・厚労部門会議ヒアリングで要望

企業は減税、年金生活者には増税と負担増。不公正な税制の是正を

課税逃れのタックス・ヘイブンの規制強化必要

民進党厚生労働部門会議が10月31日に参議院議員会館で開催され、厚生関連の平成29年度税制改正などに対するヒアリングが行われました。退職者連合の阿部保吉会長は、年金課税強化の撤廃やタックス・ヘイブンの規制強化など公正な税制を求めて、民進党「次の内閣」ネクスト厚生労働大臣の足立信也参議院議員に要望書を手渡しました。



▲足立参議院議員(右)に税制改正の要望書を手渡す阿部会長。(10月31日、参議院議員会館)

冒頭、阿部会長が「退 定したが、その中から 職者連合は7月に政 税制について抜粋し 府に対する社会保障 て要望申し上げる」と など新しい要求を決 あいさつしました。

続いて野田那智子副 事務局長が、公的年金控 除一四〇万円と老年者 控除50万円の復元、法 人税減税をしないこと、 復興特別税について法 人税だけ前倒しで終了 した根拠を明らかにす ること、タックス・ヘイブンの規制強化の4点 について説明しました。

これに対して石橋み ちひろ参議院議員が「タ ックス・ヘイブンのついでに取り上げていただい たことに敬意を表した い。富裕層が税を回避 し、庶民や高齢者といっ た取れるところから税

をとるといいういびつ な形になっている」と 発言。 また大西けいすけ 衆議院議員からは、「最低保障機能が損 なわれていく年金改 定の新しいルールについ て退職者連合はどう 考えているのか」との 質問が出ました。



石橋参議院議員



大西けいすけ衆議院議員

連合としては、勉強しながら 民進党の国会追及を見守っ ていきたい」と回答しまし た。 なお、林道寛副事務局長、 鈴木るり副事務局長もヒア リングに出席しました。(詳しい内容は、退職者連合 のHPをご覧ください。)



▲ヒアリングに参加した野田(右)・鈴木(左)の両副事務局長。

10月24日 全労済協会シンポジウム「2025年の日本 破綻か復活か」

多様性を活かし、支えあう社会を

全労済協会シンポジウム「2025年の日本 破綻か復活か」が、10月24日に有楽町朝日ホールで開催され、四〇〇名が参加しました。退職者連合は後援団体のひとつとして名を連ね、事務局から野田那智子副事務局長、鈴木るり副事務局長、高柳京子部長が参加しました。

多様な形での社会参加がカギ

第1部の基調講演①では、村木厚子前厚生労働事務次官が、「超高齢社会を迎える日本だが、潜在力を秘めている女性、高齢者、不本意非正規といわれる若者が、たとえフルに働けないとしても、それぞれの能力を活かした働き方をして、社会参加していくことで状況は変わり得る」と述べました。

多様性を活かした人づくり

第2部のパネルディスカッションでは、村木前事務次官、駒村教授、戎野淑子立正大学経済学部教授、大原裕介社会福祉法人ゆうゆう理事長をパネラーに議論が交わされました。その内容をコーディネーターの渡辺真理氏（フリーアナウンサー）が、「今後の課題は長期的視点からの社会作りをいかにしていくかであり、多様性を活かして、社会を担う人材育成、技術・技能の伝承、発展で安心づくりを進めていかなければならない」と最後にまとめました。

持続する社会保障制度の

確立を

続く基調講演②では、駒村康平慶応大学経済学部教授が、「二〇二五年が破綻にならないために、二〇二五年以降も持続する社会保障制度の確立、低下する年金水準への対応、高齢者の社会参加の促進、仕事と介護の両立、グロー

連合からの
新メンバーを紹介

鈴木るりさん



松永茂樹さん

連合から新しく2人の方が役員として退職者連合に came した。1人は派遣専従役員として鈴木るりさん。もう1人は、松永秀樹さんです。11月16日の第2回幹事会で鈴木さんは副事務局長、松永さんは、常任幹事に就任します。

副事務局長に鈴木さん、常任幹事に松永さん 就任へ

カジノ賭博合法化法案の審議入りに反対し、廃案を求める声明

＜全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会＞

議員立法で提出されている所謂「カジノ賭博合法化法案」が、現在開会中の臨時国会において審議入りの動きを見せています。

これまでカジノ法案の廃案を訴えてきた多くの弁護士や市民などで作る「全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会」（代表・新里宏二弁護士）では、あらためて本法案の審議入りに反対し、国会は速やかにこれを廃案にすべきであることを訴え、10月21日に「反対声明」を発表しました。

日本退職者連合も全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会に参加し、菅井義夫事務局長が副代表に就任しており、審議入りに強く反対して、廃案をめざした取り組みをすすめています。なお「声明文」は、退職者連合のHPをご覧ください。